

令和 6 年能登半島地震・豪雨における 農地・農業用施設の被災状況と対応について



令和 7 年 7 月
農林水産省 防災課

令和6年能登半島地震の概要

○ 石川県能登地方において、1月1日16時10分頃にマグニチュード7.6(最大震度7)の地震が発生。
その後も断続的に余震が発生。

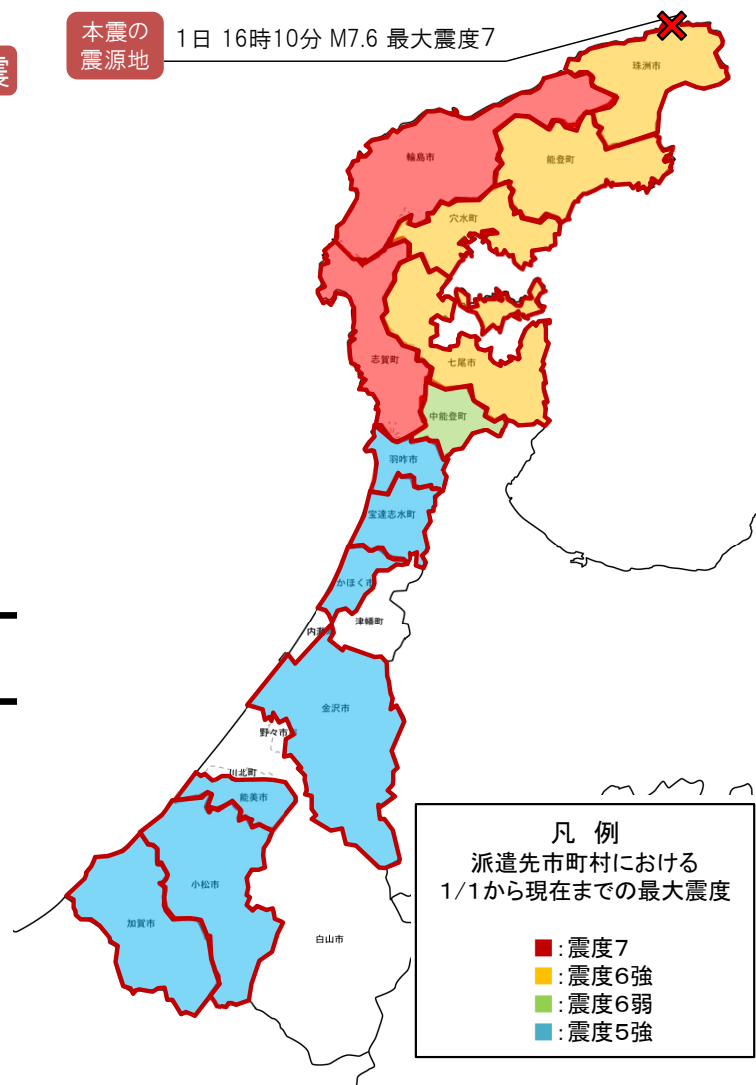
震度5強以上を観測した地震

発生時刻	震央地名	規模	最大震度
1月1日 16時06分	石川県能登地方	M5.5	5強
1月1日 16時10分	石川県能登地方	M7.6	7
1月1日 16時12分	能登半島沖	M5.7	6弱
1月1日 16時18分	石川県能登地方	M6.1	5強
1月1日 16時56分	石川県能登地方	M5.8	5強
1月1日 18時08分	能登半島沖	M5.8	5強
1月2日 17時13分	能登半島沖	M4.6	5強
1月3日 02時21分	石川県能登地方	M4.9	5強
1月3日 10時54分	石川県能登地方	M5.6	5強
1月6日 05時26分	石川県能登地方	M5.4	5強
1月6日 23時20分	石川県能登地方	M4.3	6弱

震度(震度5強以上)を観測した地域

震度7	石川県	志賀町、輪島市
震度6強	石川県	七尾市、珠洲市、穴水町、能登町
震度6弱	新潟県 石川県	長岡市 中能登町
震度5強	新潟県 富山県 石川県 福井県	新潟中央区、新潟南区、新潟西区、新潟西蒲区、三条市、柏崎市、見附市、南魚沼市、刈羽村、糸魚川市、妙高市、上越市、燕市、阿賀町、佐渡市 富山市、舟橋村、高岡市、氷見市、小谷部市、南砺市、射水市 羽咋市、小松市、加賀市、かほく市、金沢市、宝達志水町、能美市 あわら市

石川県の主な最大震度



農地・農業用施設等の被害箇所数（確定版）

農地・農業用施設等の被害箇所数

県名	農地	農業用施設等	合計
長野県	7	6	13
新潟県	148	627	775
富山県	412	2,008	2,420
石川県	3,621	6,892	10,513
福井県	18	63	81
岐阜県	2	1	3
合計	4,208	9,597	13,805

震災における農林水産関係被害額

名 称	発生年月	農林水産関係被害額	
			うち、農地・農業用施設等の被害
令和6年能登半島地震	令和6年1月	3,765億円	1,481億円
熊本地震	平成28年4月	1,794億円	713億円
東日本大震災	平成23年3月	23,841億円	8,414億円
新潟県中越地震	平成16年10月	1,330億円	896億円
阪神・淡路大震災	平成7年1月	900億円	257億円

農地・農業用施設の被害状況

- 広範な地域で農地が被災し、段差、ひび割れ、液状化等の甚大な被害が発生。
- 世界農業遺産「能登の里山里海」の白米千枚田でも、田面の亀裂や畦畔法面の亀裂、崩落が発生。
- 国造、補助ダムの点検対象施設56か所のうち3か所で異常を確認。
- 防災重点農業用ため池の点検対象施設2,071か所のうち293か所で異常を確認。
- 農業集落排水施設及び営農飲雑用水施設では、点検対象施設615か所のうち114か所で異常を確認。



マンホールの隆起



農業集落排水施設に段差



ダム堤体のひび割れ(寺家ダム)



液状化による農地の噴砂(石川県川北町)



農地の崩落(石川県金沢市)



農地の亀裂(石川県内灘町)

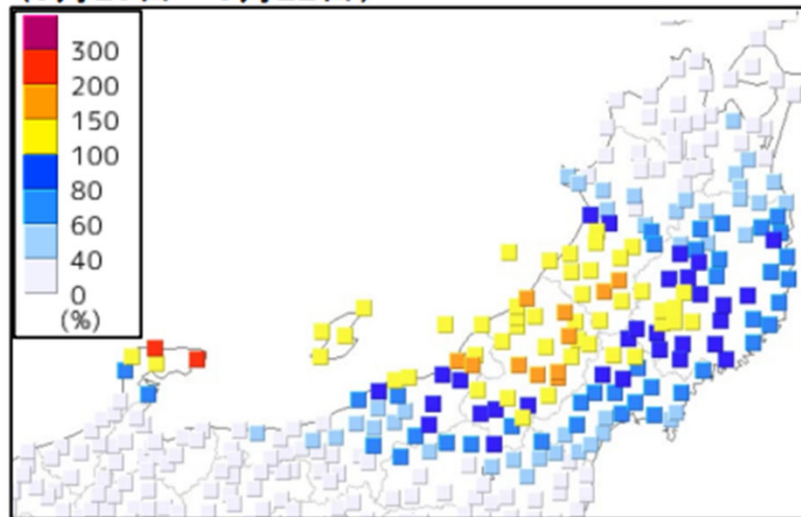
令和6年9月20日からの豪雨の概要

- 9月20日頃から前線が日本海から東北地方付近に停滞し、特に、秋田県では20日明け方、石川県では21日午前中に線状降水帯が発生。

石川県の多いところでは20日から22日までの総降水量が500ミリを超え、9月1か月間の平均の降水量の2倍を上回るなど、北陸地方や東北地方の日本海側では記録的な大雨となった。

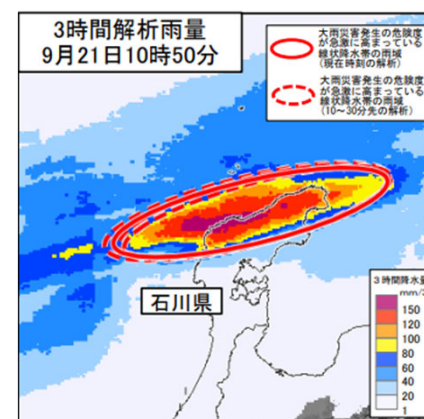
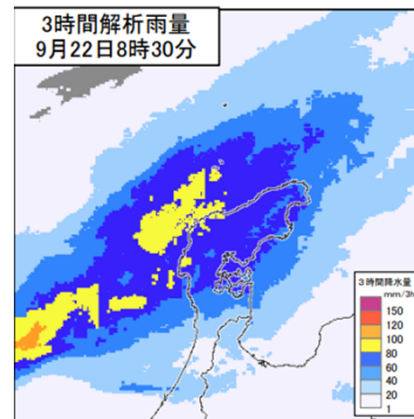
降水量の期間合計値

降水量の期間合計値と9月の月平年値との比
(9月20日～9月22日)



順位	都道府県	市町村	地点	期間 合計値	平年比	9月 平年値
				mm	%	mm
1	石川県	輪島市	輪島	501.0	234	214.5
2	石川県	珠洲市	珠洲	394.0	213	184.9
3	新潟県	村上市	三面	337.5	171	197.4
4	新潟県	村上市	村上	308.5	167	184.5
5	山形県	最上郡真室川町	差首鍋	304.5	154	198.2
6	山形県	西村山郡西川町	大井沢	298.0	166	179.4
7	新潟県	村上市	高根	296.0	143	206.5
8	山形県	酒田市	酒田大沢	279.5	///	///
9	山形県	鶴岡市	荒沢	278.0	131	211.5
10	山形県	酒田市	酒田	267.0	152	176.2

3時間解析雨量



農地・農業用施設等の被害箇所数（確定版）

農地・農業用施設等の被害箇所数

県名	農地	農業用施設等	合計
岩手県	5	31	36
秋田県	16	25	41
山形県	37	115	152
長野県	0	2	2
新潟県	74	65	139
石川県	1,631	1,661	3,292
広島県	2	0	2
香川県	3	1	4
福岡県	6	0	6
佐賀県	40	42	82
長崎県	7	5	12
熊本県	19	7	26
大分県	25	12	37
合計	1,865	1,966	3,831

農地・農業用施設の被害状況

- 豪雨による河川の氾濫に伴い、約950haの農地で冠水が発生し、このうち、約400haで土砂・流木等が堆積。
- 防災重点農業用ため池の点検対象施設314か所のうち73か所で異常を確認。
- 農業集落排水施設及び営農飲雑用水施設では、点検対象施設23か所のうち4か所で異常を確認。



農地土砂埋没(石川県能登町)



取水路埋塞及び操作室周辺の崩壊
(石川県珠洲市)



頭首工の崩壊(石川県能登町)



ため池の決壊(石川県輪島市)



水路の埋塞(石川県輪島市)



水路の破損(石川県珠洲市)

MAFF-SAT等の活動状況(農村振興局関係)

- 農林水産省(本省、地方農政局)の技術者延べ10,628人を被災地に派遣(令和7年5月12日現在)。
- 協力団体から被災地に職員を派遣していただき、技術的な助言・指導、点検調査、応急対応を実施。
- 被害状況の把握や必要な対策の検討など、早期復旧に向けた取組を支援。

国からの派遣(MAFF-SAT)



ため池堤体のひび割れの調査



ポンプ排水によるため池の水位低下



ブルーシートによるため池堤体の保護



ダム堤体に発生した段差の調査

協力団体からの派遣

石川県土地改良事業団体連合会



被災ため池に県土連所有の簡易排水施設を設置

富山県土地改良事業団体連合会



農業用水路の被災状況を調査

(公社)農業農村工学会



MAFF-SATと連携し、被災農道橋を調査

(独)水資源機構



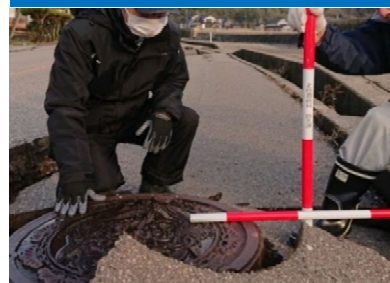
MAFF-SATと連携し、ため池を緊急点検

(国研)農研機構農村工学研究部門



MAFF-SATと連携し、補助ダムの安全性評価のための調査を実施

(一社)地域環境資源センター



MAFF-SATと連携し、農業集落排水施設を緊急点検

(一社)土地改良建設協会



ブルーシートによるため池堤体の保護

(一社)農業土木事業協会



MAFF-SATと連携し、ため池を緊急点検

石川県知事会見発表資料
(令和6年12月26日)

復旧・復興の進捗状況 6



豪雨による農地被害の復旧見込み

- 河川の氾濫に伴い、約950haの農地が冠水し、約400haの農地で土砂・流木等が堆積
 - 〔大規模被害：約100ha、中規模被害：約150ha、小規模被害：約150ha〕
 - 農地が原形をとどめてない 土砂や流木が大量に堆積 土砂の薄い堆積や流木散乱

- 10月下旬から、県内外の建設業者24社の協力を得て、流木撤去や水路啓開、農地復旧を実施中

【流木撤去・農地復旧状況】



輪島市門前町和田



流木撤去完了



珠洲市若山町

【水路啓開状況】



輪島市町野町西時国



土砂撤去完了

- ・来春の営農に間に合う5月までに、約170haの農地復旧を見込んでおり、先週から順次、集落毎に説明を実施
- ・国・市町・JAと連携し、さらなる農地復旧に向け、農家・建設業者と調整を進める

農業基盤課
076(225)1636

-6-

農地・農業用施設の応急工事の実施

輪島市,珠洲市,能登町の
農地等応急復旧工事位置図



能登半島豪雨災害

北陸土地改良建設協会 会員の活動状況

※北陸土地改良建設協会
提供資料

みらい建設工業(株) 珠洲市三崎町	(株)竹中土木 珠洲市若山町	(株)大本組 珠洲市上戸町	前田建設工業(株) 珠洲市宝立町	(株)鴻池組 珠洲市上戸町
				
(株)フジタ 能登町松波・不動寺	大豊建設(株) 輪島市町野町	(株)大林組 輪島市里町	大成建設(株) 輪島市町野町	真柄建設(株) 輪島市町野町
				
鹿島建設(株) 輪島市山ノ上町他	西松建設(株) 輪島市三井町	佐藤工業(株) 輪島市下黒川町	(株)熊谷組 輪島市下黒川	清水建設(株) 輪島市門前町
				
東急建設(株) 輪島市門前町	(株)安藤・ハザマ 輪島市門前町	りんかい日産建設(株) 輪島市門前町	力をあわせて、守ろう 能登の農業農村 北陸土地改良建設協会	
				

農林水産分野におけるこれまでの取組と今後の対応方針

農林水産省

- 地震被害及び豪雨被害に対して同様の支援を措置。被災農地、山腹崩壊地、漁港等は地元調整を進め、応急対策を実施。大規模な被災箇所は直轄代行等により復旧工事を実施中。豪雨により農地約400haが被災したが、このうち約170haで復旧が完了。令和7年は約2,000haの水田で作付け予定。製材工場等49施設で営業再開。地盤隆起した漁港でも仮復旧工事が完了し、順次操業が再開。
- 相談窓口における伴走支援による地震・豪雨に係る支援策の活用促進、一枚でも多くの農地復旧・営農再開、漁港等の復旧に取り組む等、農林水産分野の生業再建を県・市町等とも連携し、切れ目なく支援。

(被害)

- ・1月の地震により、農地や水路、ため池などの農業用施設、農業用機械・ハウス、畜舎などに甚大な被害。
- ・さらに、地震からの復旧・復興の途上で、収穫期（9月）の豪雨により約400haの農地で土砂・流木等が堆積。



- ・地震と豪雨により輪島市や珠洲市などで多数の山腹崩壊が発生し、林地や治山・林道施設等に甚大な被害。
- ・また、製材工場等61施設において建屋倒壊・浸水等の被害。



- ・1月の地震により、漁港、共同利用施設（荷さばき施設、冷凍冷蔵施設、給油施設等）の被害、漂流・堆積物による漁場の被害等が発生。隆起した港では座礁や損傷により移動できない漁船が発生。



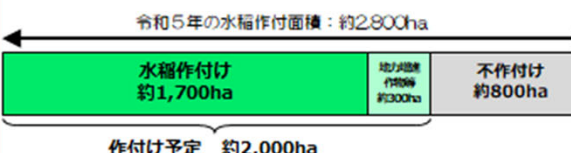
- ・1月の地震により、石川県内の69漁港のうち60漁港、富山県の10漁港、新潟県の3漁港で、防波堤、岸壁の損傷等の被害。
- ・特に、石川県の輪島市珠洲市などの外浦地域を中心に最大4m程度の地盤隆起による被害が発生。



(成果（令和7年6月時点）)

- ・豪雨により約400haの農地に土砂や流木が堆積したが、このうち今春の作付けを目指していた農地約170haについては、予定通り復旧が完了。
- ・令和7年は約2,000haの水田で作付け予定。

【令和7年の奥能登4市町における水田の作付け状況】



- ・大規模な山腹崩壊10箇所を国直轄で復旧に着手。令和7年5月末までに全箇所まで応急対策を完了し、本復旧工事に着手。



- ・復旧支援により製材工場等49施設で営業再開。

- ・石川県の北部6市町では、施設が復旧するとともに、海女漁、刺し網漁、底びき網漁等が順次再開し、漁獲も順調に回復。



- ・ずわいがに漁の解禁シーズン（11月～3月）にほとんどの底びき網漁船が出漁し、順調に操業。

- ・地盤隆起のない地域では、順次本復旧に着手。
- ・地盤隆起等による甚大な被害を受けた外浦地域の16漁港のうち、優先的に機能回復を図る全ての漁港（10港）を含む11港について仮復旧により陸揚げ機能を回復し、本復旧に向けた調査・設計に着手。



(今後の課題と対応方針)

- ・国・県・JAが連携して現地に設置した相談窓口における伴走支援を行い、地震・豪雨に係る支援策の活用を促進。

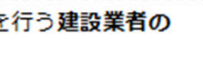


- ・引き続き、農地等の復旧工事を行う建設業者の確保について、業界団体に要請。



- ・国、県、市町、JAが一体となって、復旧工事に向けた調整を進め、一枚でも多くの農地での営農再開を目指す。

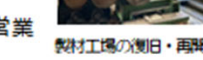
- ・山腹崩壊・林道施設等の復旧工事を行う建設業者の確保について、業界団体に要請。



- ・県、関係市町、地元との調整を進め、山腹崩壊・林道施設等の早期復旧を目指す。



- ・再開を望むすべての製材工場等で営業再開できるように、支援を継続。



- ・当面操業に必要な共同利用施設について復旧を完了するなど環境整備を推進し、操業が順調に回復。引き続き漁港や共同利用施設の復旧等を進め、被災地の漁獲の更なる回復に取り組む。



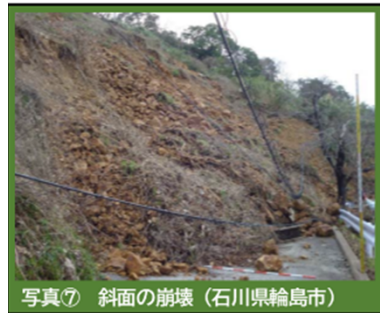
- ・現地支援拠点（穴水町）を活用して、県や漁協等との連絡調整等を継続。

- ・地盤隆起のない地域の漁港について、今後、本復旧工事に着手後概ね3年間で復旧工事の完了を目指す。

令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部(第13回)
令和7年6月6日開催

直轄災害復旧事業及び直轄代行事業の実施

- 令和5年度から能登半島地震により被災した農業用施設の直轄災害復旧事業を実施中。
- 大規模災害からの復興に関する法律に基づき、石川県知事からの要請を受け、直轄代行災害復旧事業を実施中。



災害復旧等事業（農地・農業用施設等）＜公共＞

【令和7年度予算概算決定額 7,635（8,564）百万円】
（令和6年度補正予算額28,382百万円）

＜対策のポイント＞

わが国では、国土の自然的、地理的条件から、毎年多くの災害が発生しています。災害復旧事業（農地・農業用施設等）は、被災した農地・農業用施設の早期復旧を行い、農業生産活動の維持と農業経営の安定を図り、さらには国土の保全及び農村地域の安定性を向上させることを目的としています。

＜事業目標＞

適切かつ速やかな災害復旧の実施及び再度災害の防止

＜事業の内容＞

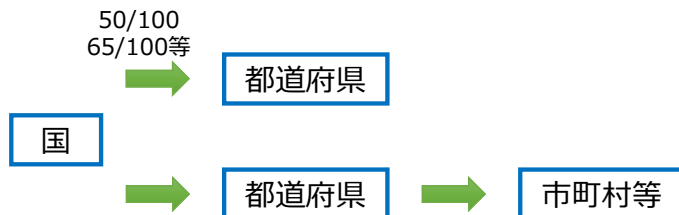
1. 災害復旧事業 7,422（8,234）百万円

地震・豪雨等により被災した農地・農業用施設等の復旧を行います。また、激甚災害等において復旧計画等の作成に要する調査・設計等の費用を支援します。

2. 災害関連事業 213（330）百万円

農地・農業用施設の災害復旧事業と併せて、再度災害防止のための改築又は補強及び農村生活環境施設の復旧等を行います。

＜事業の流れ＞



※農家一戸当たりの事業費により、補助率の嵩上げ制度あり。

＜事業イメージ＞

1. 農業施設災害復旧事業

被災した農地・農業用施設の早期復旧

●農地法面の復旧



●決壊した農業用ため池の復旧



●農業用水路の復旧



2. 農業施設災害関連事業

再度災害防止のための施設の改築・補強等

●復旧と併せた区画整備



●復旧と併せた農業用ため池の改修（緊急放流工の設置）



●農村生活環境施設（農業集落排水施設）の復旧

